

第一回國会 商業委員会議録 第十五号

昭和二十二年十月二十二日(水曜日)
午後一時四十分開議

出席委員

委員長代理 笹口 勝君
伊藤石神 啓吾君 鶴見片岡伊三郎君
逕平福永 一臣君

林 大作君 師岡 第一君

山口 錠江君 西野 繁藏君

櫻内 義雄君 坪川 信三君

松井 豊吉君 山本 猛夫君

鈴木 仙八君 松崎 朝治君

唐木田 藤五郎君 小枝 一雄君

出席國務大臣

商工大臣 水谷長三郎君

農林廳事務官 黄田多喜夫君

公正取引委員會 委員長 中山喜久松君

商工事務官 和田 太郎君

太郎君

本日の會議に付した事件

百貨店法を廢止する法律案(内閣提出)(第六二號)

昭和二十二年法律第五十四號私的獨占の禁止及び公正取引の確保に関する法律案(内閣提出、參議院送付)(第七四號)

内閣提出(第六七號)

財國法人理化學研究所に關する措置

に關する法律案(内閣提出、參議院送付)(第七四號)

法律の適用除外等に關する法律案

(内閣提出)(第六七號)

本公司委員長代理 これより會議を開きます。本日は委員長事故のため私が代理をいたしました。

百貨店法を廢止する法律案、昭和二

十二年法律第五十四號私的獨占の禁止及び公正取引の確保に關する法律の適用除外等に關する法律案及び財國法人理化學研究所に關する措置に關する法律案及び貿易を適行いたします。

まず最初に昭和二十二年法律第五十

四號私的獨占の禁止及び公正取引の確

保に關する法律の適用除外等に關する

法律案につきまして、政府委員よりそ

の案の内容を説明していただきことに

いたします。

○中山政府委員 私的獨占禁止法の適

用除外につきましては、提案理由の際

に述べられました通りに、この法律自

體の中でも、適用除外をしておることも

あるのでござります。すなわち鐵道

業、電氣事業、ガス事業のよろ自然

獨占をなすものにつきましては、その

事業の固有の業務に屬する行為は適

用を除外されるということと、その二是

著作権法、特許法、實用新案法、意匠

法、または商標法による権利に基く正

當な行為、それと第三は小規模事業

者、または消費者の相互扶助を目的と

した協同組合の行為、それは多少の制

限はございますが、これだけの三點は

明らかに法律それ自體でもつて適用を

除外しております。今回提案いたしま

る法律の適用除外等に關する法律案

に基づいてある部分は適用しないと

いうことになつております。その條文

に基きまして、その法律を指定いたし

ます。方で、その他のこの私的獨占禁止法の趣旨に照しまして、これと同一の

法の趣旨を定めてあるもの、またはこれと

相反するようなものにつきまして、貨

物の適用を除外することを求め

ておりますのであります。同時にこの法

律は適用除外と同時に、この私的獨占

禁止法の規定に反する法律の效力に關

禁する法に規定に反する法律の效力に關

ございます。規程の大部分は私的獨占

禁止法に抵觸しないのでござります

が、ただこの法令によりまして例外的

方式としたしまして、事業者に價差

を協定させ、これを認可するという規定

がございますが、この方式を存續させ

ておるのであります。以上申し上げまし

たよう、經濟統制法令と、私的獨占禁

止法との關係につきましては、經濟統

止法の規定に反する法律の第四條に關係す

るが、私的獨占禁止法の第五條に違反す

るわけでございます。それでこれを除

去する必要がございます。しかしこれ

は手販賣によって配給統制を行なうこと

が、私的獨占禁止法の第五條に違反す

るわけでございます。それでこれを除

去する必要がございます。しかしこれ

は手販賣によって配給統制を行なうこと

がございます。それでこれを除

去する必要がございます。しかしこれ

は手販賣によって配給統制を行なうこと

し上げるようなものでござります、これは法律の中にも出でておりますが、第一項の「地方鐵道法第二十五條第一項、それから第二號の自動車交通事業法第十條第一項の第三號、これは同法の第十六條第一項で準用する場合を含んであります。それと同法の第十六條の六、第一項第二號、第三號」といたしまして、小運送業法第四條、これは同法の第十三條で準用する場合も含めております。次の第四號といつましても、陸上交通事業調整法第二條第一項、第六號及び第七號、及び同條第二項でございます。第五號いたしまして保険業法の第十一條これが除外されることになつてあります。この法律は、いずれもがそれの事業に關係する監督法規なのでございます。そしてこの規定はいづれもみな料金等に關することになつてあります。この法律は、鐵道法認可し、あるいは命令する規定でございまして、私的獨占禁止法の規定に抵觸するのであります。そこで、第一條の規定につきましては、これを存續する必要があるために、除外いたしておるの規定はいづれもみな料金等に關することになつてあります。ところがこのうち地方鐵道法に關する除外以外の第1號から第四號の法律の規定につきましては、その適用を除外いたしまして、この事業に適用を除外いたしまして、十一月以後は適用除外はおりまして、十一月以後は適用除外が受けないことになつております。これらの法律の規定に基きまして、料金等を協定するという方法は、その事業に對する監督方法としてもあまり好ましいやり方ではありませんから、十月未まで暫定的に認めるということにいたしまして、その間にこれらにつきましては別に適當な対策をその筋において

考えるという、ひとつの餘裕を與えようとする趣旨でこうなことが定められておるのでございます。

以上で大體特別の事業法に關する説明を終りますが、次に他の經濟民主化法につきまして、御説明を申し上げたいと思います。他の經濟民主化法令といたしましては以下申し上げるようになります。この法令はいわゆる會社の證券保有制限等に關する勅令でございます。同令に規定いたしておきます指定期會社、いわゆる制限會社等の株式債などの取得、所有、株式の處分、役員の兼任、制限的支配的契約の取締等に關しましては、同令の規定は私的獨占禁止法の規定と定め方が違つておるかまたは競合しておる場合があるのでございますが、この場合は勅令第五百六十七號のみを適用することを適當といたしましたのであります。しかし、この規定はいづれもみな料金等に關することになつてあります。この規定は、鐵道法認可し、あるいは命令する規定でございまして、私的獨占禁止法の規定に抵觸するのであります。そこで、第一條の規定につきましては、これを存續する必要があるために、除外いたしておるの規定はいづれもみな料金等に關することになつてあります。ところがこのうち地方鐵道法に關する除外以外の第1號から第四號の法律の規定につきましては、その適用を除外いたしまして、この事業に適用を除外いたしまして、十一月以後は適用除外はおりまして、十一月以後は適用除外が受けないことになつております。これらの法律の規定に基きまして、料金等を協定するという方法は、その事業に適用を除外いたしまして、この事業に適用を除外いたしまして、十一月以後は適用除外が受けないことになつております。このように、大體三通りにわがち得ると思ひます。第一番目には、私的獨占禁止法の適用を除外することを必要とするものは、その取扱いをする。これは前に述べて申し上げたようなことを意味するのでござります。なおこの問題となりますが、兩者が違つた定めをしておる場合、または兩者の規定が競合しておる場合において、他の經濟民主化法

が特別の指定會社等について特別の規制を規定しており、一般的な私的獨占禁止法は適用しないで、當該民主化法令のみを適用するのが適當だということには、これの適用を除外しようとするものでございます。

以上はこのたび提案されました法案の適用除外に關する關係においての説明でございますが、以下第二條の私的獨占禁止法に反する法律、またはその適用除外に關する關係においての説明でございます。この法令は、昭和二十一年勅令第五百六十七號、この法令はいわゆる會社の證券保有制限等に關する勅令でございます。同令に規定いたしておきます指定期會社、いわゆる制限會社等の株式債などの取得、所有、株式の處分、役員の兼任、制限的支配的契約の取締等に關しましては、同令の規定は私的獨占禁止法の規定と定め方が違つておるかまたは競合して、形式の上から見ても、實質上も公益上必要ありとして、その効力を認められた命令の效力を有しないという點についての御説明を申し上げたいと思います。

私的獨占禁止法と他の經濟法令との關係につきましては、形式の上から見ても、實質上も公益上必要ありとして、その効力を認められた命令の效力を有しないという點についての御説明を申し上げたいと思います。

して、また實質的にはこの無効となると思われる法令は、おおむね統制を主たる事業とする組合制度に關するものでございまして、これらの組合につきましては、昨年十二月の私的配給統制團體の禁止のデイレクトテイヴ以来、關係各省で解散なり統制事業の廃止なりを講じつあるのでござります。また

新たに統制事業を行ふ組合の設立、加入、統制事業執行等に關する命令、認可等はしないことにいたしておるのでありますから、效力を有しないというこの條文につきましても、業界に無用の摩擦を與えることはないと考えております。また本法律案の第二條のよう規定を設けますことは、必ずしも罪刑法定主義に反しませず、また今申し上げましたような實情でござりますか民事關係につきましても、これによつて特に無用の混亂を招くといふよ

○林(大)委員長代理 太だいまの中山政、明申し上げた次第であります。
○笹口委員長代理 大體提案理由を少しく詳細に御説明申し上げた次第であります。

○林(大)委員 今の一條の一號、二號、三號四號と五號も八號もそらですが、内容がちよつとわかりませんから、資料をください。

○中山政府委員 それでは第一號から大體第五號までとなると思ひますが、前私の申し上げました説明の少し不思議なところをお願いします。

○中山政府委員 それでは第一號から大體第五號までとなると思ひますが、前私の申し上げました説明の少し不思議なところを御説明申し上げたいと存じます。第一號の地方鐵道法はお手も

して、また實質的にはこの無効となると思われる法令は、おおむね統制を主たる事業とする組合制度に關するものでございまして、これらの組合につきましては、昨年十二月の私的配給統制團體の禁止のデイレクトテイヴ以来、關係各省で解散なり統制事業の廃止なりを講じつあるのでござります。また

新たに統制事業を行ふ組合の設立、加入、統制事業執行等に關する命令、認可等はしないことにいたしておるのでありますから、效力を有しないとい

うことがありますように、資料がございま

す。第二十五條これは「主務大臣は公務上必要ありと認むるときは地方鐵道業者に他の陸上運送業者と連絡運輸する協定を爲すべきことを命ずることを得」ということになつておられます。この條項が軌道法の第二十六

條で準用されておられます。軌道事業につきましても地方鐵道と同様に各種の協定、殊に運賃協定というようなことがあります。またお申し上げました資料の中には、それに

つきましても監督上の協定を爲すべきことを命ずることを命ずることを

協定、殊に運賃協定というようなことがあります。これは監督上必要であるといふことから適用を除外する

することになるわけであります。

○第二號の自動車交通事業法は第十條

の第一項第三號でありますと、十條左に掲ぐる事項を命ずることを得。と

いう第三號には「他の運輸事業者と設

備の共用、連絡運輸、運賃協定の他運輸に關する協定又は共同經營を爲さ

しむること」ということであります。

六條には六的第一項第二號ですが、こ

れにつきましても「他の運送事業者に

設備の共用、連絡運輸、運賃協定、其

の他運輸に關する協定又は共同經營を

爲さしむること」と協定に關する命令

を命ずること」があります。金利協定につきましては、實は銀行、

陸上交通事業調整法の一部でございま

して、これは陸上交通事業の健全なる

發達に資するため、その調整をいた

しましたためにいろいろな調整方法を決

定しておりますが、その中に第二條の

第一項第六號に「運賃又は料金の制定變更又は協定」ということ、この第七號に「連絡運輸、直通運輸の他運輸

上の協定」ということがございます。

第五の保険法は十一條が除外され

るのでございまして、これは保険會社は

命令の定むるところによつて、その事

業に關し統制協定をなしたるときはこ

と認めるときは、保険會社に對しそう

と認めると、主務大臣に届け出することを要し

ます。そのときには、運賃協定、その他取扱

い條件の變更、設備共同使用の協定、

集配区域の協定その他の事業の實施及び

改善に關し必要な命令をなすことを主務大臣ができると示してあります。

○林(大)委員 銀行の金利協定などは

開する關係條文を掲げてござりますが、大體先ほど申し上げましたような趣旨以外に御説明を申し上げる點はない

と思います。

○林(大)委員 第二條の第一項第三號においては、それにも適用除外によるものでござりますが、殊に集配區

域の協定といふことにつきまして考へるべき點がある。この協定に關係しまして、適用除外といふことになつてお

ります。

○林(大)委員 それからこれも第十三條においてござりますので、この場合

も適用除外による。第十三條では「運

送品の荷造、保管及仕分、保険契約の

締結、代金の取立、立替其他小運送

業に通常附帶して爲す業務に之を準用

します」となつております。次の第四號は

陸上交通事業調整法の一部でございま

して、これは陸上交通事業の健全なる

發達に資するため、その調整をいた

しましたためにいろいろな調整方法を決

定しておりますが、その中に第二條の

第一項第六號に「運賃又は料金の制定

變更又は協定」ということ、この第七

號に「連絡運輸、直通運輸の他運輸

上の協定」ということがございます。

第五の保険法は十一條が除外され

るのでございまして、これは保険會社は

命令の定むるところによつて、その事

業に關し統制協定をなしたるときはこ

と認めるときは、保険會社に對しそう

と認めると、主務大臣に届け出ることを要し

ます。そのときには、運賃協定、その他取扱

い條件の變更、設備共同使用の協定、

集配区域の協定その他の事業の實施及び

す。この協定に關して適用除外を行わ

んとするものであります。あと六

号、七號、八號につきましては先ほど申し上げました資料の中には、それに

つきましては、運輸者では――やはり

申します。この間新聞で見ますと、委員會の方か

ら注意をしておるようあります

日本の今の金融統制の狀態から言ふと、

やはり除外していく必要がありますように

私は感ずるのござりますが、その點

はどうお考えになりますか。

○中山政府委員 銀行の金利協定につ

いて、このただいまの御質問にお答え

いたします。銀行間の預金及び貸出し

いたします。銀行間の預金及び貸出し

の金利協定につきましては、實は銀行

法の中にも、どの法律の中にもそろい

た協定に關するとか、あるいは協定を

命するといふような質は規定がない

べき對象がないといふことになつてお

るの資料が間違ひなんでしょうか、ちょ

うとしたります。

○中山政府委員 自動車交通事業法

は、ただいまごらんになりました資料

の上から第四段目にも記載してござ

ますように、結局道路運送事業法に移

行することになるわけであります。

自動車交通事業法自體は廢止になりますが、それに代つて道路運送事業法なるものができる豫定になつて、ただいま御審議中だと思ひます。小運送業法につきましては、運輸者では――やはり

申します。まだその筋の承認を得ない状態になつておるわけでございます。

○櫻内委員 そうしますと、この提案

されておりました法律案の書き方は不十分でないかと思うが、そういう御見解

をもつてこれに代えるといふ考え方でございます。

○鶴田政府委員 これまで御見解になつておるわけでございません。

○鶴田政府委員 これは小運送業法、自動車交通事業法とともに七月二十日に廻占禁止法が施行になりました以来、

廻占禁止法が施行になりましたやつとこういう協定を今までやつてしまつたものを除外しようという方針でござりますので、将来小運送業法あるいは自動車交通事業法が廻占止められる

かどうかとんうことは關係なく、本

法においては小運送業法第四條、それ

から自動車交通事業法第十條第一項第三

三號といふものは廻占除外の對象とし

ておく必要がございますために、こう

いう豫定でござりますので、將來小運送業法あるいは自動車交通事業法が廻占止められる

ことではございません。

○林(大)委員 先ほどの銀行の金利に

ついてもう少し伺おいたい。そうす

るとあれは業者間の自主的協定であつ

て、法律に準據していなければ、その法律を排除すべき理由がないとおつしやいますが、法律のあるなしは別として、あの協定がなければ、日本の金融業界というものは實際には非常な混亂を来することは事實であると思ひります。それに對してあれはどういうふうに處置をされておりますか。

○賀田政府委員 金利協定を現在のままの形でやるということは、業者の協定でございまして、これはどうしても眞つ正面から獨占禁止法の規定に引っかかる。つまりいかに公益に適するということを目的としておろとも、業者間の協定といふものははともすれば私利的になるということが獨占禁止法の根本精神なのでございまして、従いまして現今日本の状態では、金利協定がどうしても必要だといふのならば、それを業者間の協定でないような方法にしてやれば、それは獨占禁止法の対象とはならないであります。従つて金利協定といふのならば、それが引つかかることと、獨占禁止法にそれが引つかかることとは、決して相反するものではありません。

○谷口委員長代理 他に何か御質疑はありませんか。他にないであります。一應本日は昭和二十二年法律第五十四条私的獨占の禁止及び公正取引の確保に関する適用除外等に関する法律案の質疑を續行いたしたいと思います。なお本件につきまして先づ御要請のありました商工大臣の出席を求められておるのであります。たゞいま

ておりますから御了承願います。それで他の政府委員の方に何か御質疑がありましたらどうか御質疑を願います。それでは商工大臣が見えられますまで懇談に移りたいと思います。いかがでありますようか。

○「異議なし」と呼ぶ者あり

○片岡委員長代理 それでは速記をやめてください。

○「速記中止」

○片岡委員長代理 再び委員會を開きます。だいしまで商工大臣が御出席されましたので、商工大臣に対する御質問を願います。

○片岡委員 今回提案された百貨店法案が出た當初のことを考えてみた場合に、それは現在の民主政治においては、もちろん趣旨において賛成するものであります。しかしながらこの結果として有力なる資本をもつた百貨店があつた場合には、その時代はやはり自由に進出できることになつたならず、有力なる財力をもつた百貨店が、また微々たる状態であるにもかかわらず、その活動範囲といふものはまづたく伸びた状態であるに違ひません。言うまでもなく、商業の社會的機能は、消費者が必要といたします物資を、適當な時、適當な量で、できるだけ容易にかつ廉價に配給することです。

そこでどうしてもこの法律を廢止しなければならぬといふならば、これら中小商業者の救済の途をつけて、それだけを同時に施行されるべきものではなかろうかと考える次第であります。それに對しまして商工大臣の御意見を拜聴したいと存じます。

○水谷國務大臣 百貨店法を何ゆえに廃止せねばならないかと申しますことは、さきに提案理由の御説明の際に申し上げた通りでございますが、このたび百貨店法の廢止によりまして、百貨店の新設擴張に対する許可制度がなくなります。従いまして、百貨店の活動についてのみ現存の獨占禁止法、臨時資金調整法、臨時建築等制限規則等の法令以上に、大きな拘束を加えるべき理由はないものと考えております。殊に從來の中小商業者窮屈の原因を考えてみますに、百貨店の進出も、その一

ものであります。さらにその大資本の前には中小の商業者は常によりますれば、そういう心配はないと考えておる次第でございます。その理由はこれまで政府委員が御説明申し上げましたように、臨時資金調整法、店法が制定されたのであります。爾來この法律によつて商工業者にそれよりまして、依然相當の制限が加えられることでありますし、さらにつつておつたのであります。しかしに今日突如としてこれが廢止されるところ實に重大であります。かかる実に重であります。今後の日本再建は主として中小の商工業者の發展に待たねばならぬという矢先に、一方中小商業者は非常な統制價格の中に制限され、その活動範囲といふものはまづたく伸びた状態であるに違ひません。言うまでもなく、商業の社會的機能は、消費者が必要といたします物資を、適當な時、適當な量で、できるだけ容易にかつ廉價に配給することです。

そこで、この法律の制限規則のような既存法令によりまして、百貨店の新設擴張につつてそれが議會に反映して、百貨店の運営上の缺陷、資本力の弱少、金融難済等の問題が議會に提出され、その結果として、商工業者の方等の重要問題があるのをはかるよう指導をしております。さるに第五には、中小企業のための特別の金融機關を設置したいと考えておられます。さるに第四には、専門店化の指導をはかるよう指導をしております。さるに第三には、問屋または製造業者を中心にして連鎖店を組織し、經營の合理化をはかりたい。これが第一でござります。第二には、組合の營む金融事業を行ふことによりまして經營の合理化をはかりたい。これが第一でござります。第三には、問屋または製造業者が金融機関を設立するに、公正な、合理的な指導を進めるつもりでござります。右五つ等の理由に重點を置きました。中小商業の改善につきまして、中小企業對策の一環といつまし

て、近く政府部内に中小企業のための特別な機関を設置いたしまして、中小工農に關する総合的責任をとらしめると同時に、中小工農業者の公正な利益を強力に代表せしめまして、中小商業の振興に關する方策、一般的案提出されましても、こういう百貨店法の廢止に基きまして中小商業に與えるところの打撃を抑制したい、このように考えておる次第であります。

○小林委員 私はこの際水谷商工大臣に、百貨店法廢止に關連いたしまして、一、二お尋ねいたしたいと思います。

百貨店法廢止によりまして、中小商業が相當な打撃を受けるということは私

は決して豫測するに難くないと思つてゐるのであります。しかし商業の存在

の意義は、ただ單に商業者を保護する

に止まらずして、進んで商業者が社會的存立の意義とその存立の効果とを國家社會に對しまして十分發揮せしむる

対して決して反対の意見はもつてゐないのであります。ただこの機會におい

て時に私がお尋ねしてみたいと思いま

すのは、百貨店は大資本を擁している

のであります。御承知の通りに中小商業の資本はきわめて貧弱であります。

殊に最近における金融面における

融においてはほとんどやみ金融が大部分であります。銀行方面における融

資はほとんどない。やみ金融の金利は、おそらく月一割以上の高率な利率であ

るうといふことは當局は御承知だらう

と思います。かかる状態のもとにおり

て商業者はただ没落の一途をたどるといふ以外はないであります。従いま

して私はこの百貨店法廢止に伴いまして、中小商業の保護政策と申しますか、

これは資金面における金融の緩和であ

るうと思ひます。そういう方面につい

て商工大臣は所管大臣の立場といたしましてこれらの關係方面に適當な御交

渉ないしは手段を講じておられるかどうかといふことをお尋ねしてみたい。

○水谷國務大臣 中小企業の金融難を緩和することは、中小企業振興のため

に非常に重大なる問題であるといふことは。これは商工省といたしましても、

當事者以上に心配し、かつまた熱意をもつておるものでございまして、われ

われは一刻も早く中小企業のための特別の金融機關を設置したいという考

りでございます。なお第十九十議會に復

金ができるときにおいても、大體ある

い機關はえとして大企業中心になる

ので、中小企業のために特別の機關を

復金設定と同時に着手べしという議論

も、われ／＼も在野時代にいたしてき

たのであります。その當時石橋大蔵大臣は、その復金の一部に中小企業の部

門をつくるから、そういう心配はない

といふ御答舞であります。その後

といふものが、はたして今議會に出る

ことになりますが、はたして、いかなる

内容のものであるかということは、こ

こで即座に判断することはいたしかね

ります。先づても商工會議所

の全國大會が丸の内の精養軒で催さ

れだときにも、商工大臣としてこの意

見を聽かせということでした。わかれ

われといたしまして大ざつぱに申し上げますと、いわゆる商業者はこの生活

協同組合といふものの中に溶け込ん

りまして、過去三、四回にわたつてずいぶん議論をいたしたのですが、

審はどうしても私のみならず、ほかの委員の方々も納得のいかない方が多い

ような状況であります。それまでそ

の審議の内容といたしまして、百貨店

法を廢止する。なるほど百貨店法の中には百貨店の組合法とも稱すべき廢止

した方がよろしい部分はもちろんござ

ります。ところが百貨店法自體といた

しますと、もし廢止したならば、その百

貨店の資本の問題、建築制限の問題、總

合的な宣傳力の問題、地方販賣の問題

等々、どちらの方面を見ましても、なか

なか百貨店が將來暴れて、日本の中小

企業者特に商業者を極度に壓迫すること

とは事實であると思うであります。

それでたゞえば資本の問題にしても建

築制限の問題にしても、今まで同じよ

うな御説明を承つておるのであります。

ところがこれは立場によつてそつとう

御説明をなさるのであつて、個人的に

それが立場によつてそつとう御説明をなさるのであります。

それでは商工大臣と差合いでほんとう

はどうですと言つたら、どちらもこれは困るじゃないかといふお氣持

があられるものと私は自信するのであります。

そこで資金の面においても、どうしたつて將來デパートが勝つにき

まつてゐるし、それから建築制限を云

云する上申しても、建築制限を逃れ得

る手は、金をうんともつてゐる者が、

いろ／＼手を通じて賣場を擴め得る

ことは、小さい者がずいぶんやかましく言われて建築を許可されるよりも、

いろ／＼そこに手があるであるうとも

考えられますし、またこの商標をもつて地方販賣などに出かけましたなら

すと、そういう不動産を買収すること自體につきまして許可を受けなければならぬことになつておりますので、その面から抑えることができると言えます。

○片岡委員 臨時資金調整法によつて、資金の面は一應抑える。しかしながら、百貨店のある厖大なる資本をもつてすれば、自己資金でそれらを買収することができると思います。

○和田政府委員 固定設備を買収します場合、資金を他から借り入れる場合はもちろんございますが、自己資金をもちまして買収いたします場合も、臨時資金調整法の適用があるのであります。

○片岡委員 もしその制約を受けた場合には、臨時に借り入れをもつてしても、支店設置の目的を達し得る場合もあります。これに対するお考へを願いたいと思います。

○和田政府委員 ただいまのお話のように、支店設置の目的達し得る場合には、現行の法律によりまして、抑えることはできません。

○片岡委員 そうしますと、先ほど大臣の説明の中についた御趣旨と反する場合が起つてくる。言いかえれば、一方においては中小商工業者を相當に彈圧する手段を得て、この場合に商工省は許すという方針で進むのではなく、せんげれども、要するに現在の経済情勢におきまして、はたして百貨店が現状以上に一步でも伸びることを抑える必要があるかどうかといふことが根本的な問題でございまして、他の各産業におきましても、その中の企業は大き

くなりまして、他の企業と事業の較差

が非常にできただいうような場合にこれを抑えて、公正な競争をさせますために、獨占禁止法という一般的の物指

があるわけでござりますので、商業の面におきましても、私どもいたしましては、獨占禁止法の適用によりまして、はたして今後現状ものが獨占禁止法で抑えるべきものであるか、あるいは今後どの程度大きくなつた場合に獨占禁止法で抑えるべきものであるかといふ點は、一般産業と同様に獨占禁止法の規定の運用で十分であろうと考えておるのであります。

○片岡委員 獨占禁止法で先ほど私が大臣に質問したことは、現状の百貨店のあの機構をどう認めるかということでした。それで、それに對する御答辯はなかつたのであります。現實でさえも獨占禁止法によつて適用を受けるか、あるいはこの上機構を充實して地方へ進出します。

もう一つ附加えておきます。大臣は現實の百貨店の機構を獨占禁止法ではつきりと認めるや否や。

さきり聽いておきまれば、獨占禁止法がいわゆる運営云々といふことはわれくは肯けます。しかしまだ運営と、いふ言葉でかれらされたのでは、われくは承知できません。しかしながらこの中で

御答辯があつたのであります。また一方百貨店につきましても、先ほどある御説明申し上げておりますように、いろいろの現在ござります法令によりまして制約はできるのであります。し

かしながらお話をよう、それだけの法律によりまして全部が全部制約することはできない場合も確かにあります。しかししながらお話をよう、それだけの法律によりまして全都が全部制約することはできない場合も確かにあります。しかしながらお話をよう、それだけの法律によりまして全都が全部制約する

ことはできない場合も確かにあります。しかしながらお話をよう、それだけの法律によりまして全都が全部制約する

御答辯があつたのであります。また一方百貨店につきましても、先ほどある御説明申し上げておりますように、いろいろの現在ござります法令によりまして制約はできるのであります。しかしながらお話をよう、それだけの法律によりまして全都が全部制約する

ことはできない場合も確かにあります。しかしながらお話をよう、それだけの法律によりまして全都が全部制約する

御答辯があつたのであります。また一方百貨店につきましても、先ほどある御説明申し上げておりますように、いろいろの現在ござります法令によりまして制約はできるのであります。しかしながらお話をよう、それだけの法律によりまして全都が全部制約する

ことがございます。

○片岡委員 私の大臣に聽きたいこと

金融の問題もありましよう、資材の問題もありましよう、いろいろな問題があると思いますが、それについてのお話を聽かせていただきまして、今後は先ほど來お話をよう、獨占禁止法による悪影響を加えるといふような事態は、これよりまして、従つてその點は私はそれは御心配になる必要はないじやないか。むしろ百貨店の面をあくまで抑制することよりも、百貨店についての過當な擴大を抑えるべく、いるべくの法をよりまして公正取引委員會が責任を負つたのであります。現實でさえも獨占禁止法によつて適用を受けるか、あるいはこの上機構を充實して地方へ進出します。

しかしまだ運営のよろ、独占禁止法に認めなればならない今日において、いかにも擴張をいたしまして、中小企業に非常に大きな壓迫を加えるといふような事態は、これよりまして、従つてその點は私はそれは

なりまして公正取引委員會が責任を負つたのであります。現實でさえも獨占禁止法によつて適用を受けるか、あるいはこの上機構を充實して地方へ進出します。

しかしまだ運営のよろ、独占禁止法に認めなればならない今日において、いかにも擴張をいたしまして、中小企業に非常に大きな压迫を加えるといふような事態は、これよりまして、従つてその點は私はそれは

なりまして公正取引委員會が責任を負つたのであります。現實でさえも獨占禁止法によつて適用を受けるか、あるいはこの上機構を充實して地方へ進出します。

そういう場合は時期尚早と思います。
○笹口委員長代理 ではまた後ほど御相談いたしましよう。

なお政府委員がおられますか、百貨店法を廢止する法律案につきまして他に御質疑を譲り受けますか——なければこの程度にいたしまして、もう一つ

財團法人理化學研究所に關する措置に關する法律案についての御質疑がありましたらお願ひいたします。

○片岡委員 理化學研究所は、私の理想としましては、科學的に立ち遅れた日本は國の方が、ないしは有力なる財力をもつてその充實をはからなければならぬと、こう考へておるのであります、いろいろ内容等を検討してみますと、現状の場合においては、財團法人の形をもつて經營をすることは非常に困難だ、というところへ到着しております。そういう観點からして、設立されたときの國の補助あるいは株式會社の運営、これに對するお考えをお聴きしたいと思います。

○松田政府委員 ただいまの理化學研究所の今後の機構を株式會社にいたしました場合に、先般來各委員からそれゆる株式會社が營利會社という形であるがゆえに、どつつかといふと營利の主力を注いで、本來の研究という點について從たる體位に立つ、言いかえれば、本來研究を本位とすべきものであるにかかわらず、營利的な色彩にとらわれがちではないかといふ御心配ごつどもと思うのであります、まただいまの御質問もその邊におありだと

思うのであります。今後の理化學研究所につきまして株式會社にいたしました場合に、あくまでも研究を中心とした會社に盛り上げなければ、いわゆる理化學研究所という名前にも恥かしいことになるのであります。それで

その點におましましては衆議院、參議院兩院を通じましてこのお考えは十分理化學研究所の今後の運営の方に移してまいりたいと思つております。たとえばこの定款等におきましても、あくまでその定款の内容のとぎには、この會社の主たる目的として研究本位にしていくということを明示いたしたいと思つております。それからまた實は參議院の方でも附帯決議としておつけただいたのであります。この會社の運営、言いかえれば人事の問題にいたしましても、あるいはこの會社の事務の進め方等につきまして、あくまで研究に専心するという意味からいたしまして、研究の方を擔當しておられるところの責任が、この運営につけてできるだけ中心になつて考へる。みだりがましいいろいろな要求はしない

ようにしてもらいたい、こういう附帶決議もありまして、その點も十分今後の運営につきましては、商工省といたしましても理化學研究所の主管官廳であります。その運営につきましては、十分盛り込まれておきましても、金融の面、あるいは資材の面、その他かんじんの運営の問題等につきましては、今申しましたような線に沿いまして、御心配の點がなくなりますように進めてまいりたいと考えておる次第であります。

○笹口委員長代理 他に御質疑ございりますか——なければ速記をやめてちょっと相談いたしたいと思います。

〔速記中止〕

は次會に質疑を譲り受けます。
本日はこの程度で散會をいたしました。

午後三時四十九分散會